

令和5年6月
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和5年7月6日

関西広域連合議会議員 岡 本 富 治
同 大 塚 明 廣
同 仁 木 啓 人

議 事 日 程

令和5年6月24日(土)

午後1時開議

- 第 1 仮議席の指定
- 第 2 諸般の報告
- 第 3 議長選挙の件
- 第 4 副議長選挙の件
- 第 5 議席の指定
- 第 6 会議録署名議員の指名
- 第 7 会期の決定
- 第 8 常任委員会委員の選任の件
- 第 9 選挙管理委員及び補充員の選挙の件
- 第 10 第10号議案及び第11号議案（広域連合長提案説明）
- 第 11 第10号議案及び第11号議案（監査委員の選任について同意を求める件）
- 第 12 一般質問

第 10 号議案

監査委員の選任について同意を求める件

次の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 196 条第 1 項の規定により、同意を求める。

令和 5 年 6 月 24 日提出

関西広域連合広域連合長 三 日 月 大 造

識見を有する者のうちから選任する者

小 川 泰 彦

第 11 号議案

監査委員の選任について同意を求める件

次の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 196 条第 1 項の規定により、同意を求める。

令和 5 年 6 月 24 日提出

関西広域連合広域連合長 三 日 月 大 造

関西広域連合議会議員のうちから選任する者

川 畑 哲 哉

令和5年6月臨時会 質問項目一覧

府縣市	質問者	質問時間	質問項目
1 大阪府	松浪 武久 議員 (一問一答)	14分	1 人口減少対策について
			2 首都機能のバックアップについて
			3 デジタル化の推進について
			4 大阪・関西万博について
			(1) 大阪・関西万博の若者への周知について
			(2) 関西パビリオンについて
			5 日本遺産、歴史遺産を活かした広域周遊について
6 紀淡海峡ルートについて			
2 大阪府	中野 稔子 議員 (一問一答)	6分	1 大阪広域データ連携基盤ORDENの共同利用について
3 大阪市	田辺 信広 議員 (一問一答)	12分	1 首都機能バックアップ構造の構築（防災庁創設）について
			2 地方分権特区（仮称）について
			3 外国人とのより良い共生社会の構築について
4 堺市	三宅 達也 議員 (一問一答)	8分	1 大阪・関西万博の海外プロモーションについて
			(1) 大阪・関西万博の海外プロモーションの取組について (2) 海外プロモーションにおける国際会議や国際イベント等の活用について
5 兵庫県	北浜 みどり 議員 (一括)	10分	1 関西プラスチックごみゼロ推進事業の状況について
			2 海洋ゴミ削減につながる、河川の美事業の連携について
6 兵庫県	北川 泰寿 議員 (一括)	10分	1 スポーツツーリズムの促進について
			2 原子力災害への備えについて
7 神戸市	壬生 潤 議員 (一問一答)	8分	1 広域を周遊するサイクリングの振興について
			(1) 広域を周遊するサイクリングの振興について
			(2) さらなるルートの発掘と情報発信について
8 京都府	中島 武文 議員 (分割)	16分	1 文化庁と連携した地域における食文化及び文化観光行政の更なる推進について
			2 ドクターヘリの空白地解消後における「質的向上」の取組について
			3 コロナ禍の経験を踏まえた今後の職員研修のあり方について
9 京都市	椋田 隆知 議員 (一括)	8分	1 消防の広域連携と災害時の関西広域連合における役割分担の明確化
			2 首都圏機能のバックアップ
10 滋賀県	九里 学 議員 (一問一答)	16分	1 文化庁の移転を契機とする国土双眼構造の実現と文化行政のあり方について
			(1) 文化庁の移転を契機とする国土の双眼構造の実現について
			(2) 文化行政のあり方と文化財の保存・活用について
			(3) 文化庁移転に伴う魅力ある文化行政の今後について
			2 コロナ後のインバウンドについて
			(1) 関西圏におけるインバウンドの現状について
			(2) 関西圏におけるインバウンドの課題について
(3) インバウンドの地方への誘客について (4) より魅力ある関西づくりのための広域インフラのあり方について			
11 和歌山県	中西 徹 議員 (一問一答)	16分	1 2025年大阪・関西万博の取組について
			(1) 2025年大阪・関西万博に向けた機運醸成の取組について
			(2) 大阪・関西万博を契機とした農林水産物の販売・PRについて
			2 行政のデジタル化の推進について
12 奈良県	松木 秀一郎 議員 (一問一答)	12分	1 第三者承継（M&A）の推進について
			2 広域医療連携の推進について
			3 リニア中央新幹線の早期開通に向けた取り組みについて
13 徳島県	大塚 明廣 議員 (一括)	12分	1 新型コロナワクチンへの不安の軽減について
			2 関西広域連合における脱炭素の取り組みについて

本県選出議員の質問概要

大塚 明廣 議員

1 新型コロナワクチンへの不安の軽減について

(質問要旨)

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法上の5類感染症に位置づけられたが、重症化予防・感染予防のため、令和5年度も引き続きワクチン接種が行われている。

私も、地域医療現場の医師として、これまでワクチン接種を行ってきたが、ワクチンへの漠然とした不安や副反応への懸念の声を聞く機会も多い。新型コロナワクチンについては、海外メーカー製のワクチンが使用されていることや、死亡などの重篤な副反応が目立って報道されていることも一因と思われる。

新型コロナワクチンの接種率を見ると、東日本に比べて西日本は低い傾向にあり、特に人口の密集している関西圏で感染拡大を抑えるには、やはり予防のためのワクチン接種が重要であり、ワクチン離れを防ぐためには、府県民のこうした不安を丁寧に取り除いていく必要があると考えている。

そのためには、副反応等に関する丁寧な情報提供や長引く副反応への対応に加えて、安心感につながる国産ワクチンの迅速な開発支援が必要になると思うが、関西広域連合として、これらの課題に対してどの様に取り組むのか、伺いたい。

(答弁要旨)

○広域医療担当 委員 (後藤田 正純)

ワクチン接種は、医療・公衆衛生上の観点から高齢者をはじめとするハイリスク者の重症化予防に有効な手段の一つである一方、副反応への不安の声があることから、ワクチンの安全性や有効性に加え、副反応につきましても正しい発信を行い、ワクチン接種の意義について、理解を深めていただくことが重要である。

国においては、「副反応疑い報告」の症例を集積し、ワクチン接種との因果関係を分析・公表しているほか、各構成府県市においても、副反応を疑う症状が発症した場合の「相談窓口」や「専門的医療機関」を整備している。

関西広域連合としても、こうした「国の研究情報」や「管内の医療提供体制の情報」について、一体的な発信を行い、府県市民の不安解消につなげてまいらる。

また、国産ワクチンについては、国産ワクチンの実現は、国民の命を守るという観点から重要であり、他国の事情に左右されることなく、安定的な供給が期待される「国産ワクチンの生産体制」の整備は、我が国の「健康危機管理」の観点からも重要であると認識してらる。

関西広域連合においては、こうした認識に加え、創薬に強みのある関西ならではの観点から、国産ワクチンの研究開発を推進するよう、昨年11月に、国へ提言しているところであり、議員からのご提案を踏まえ、今後の発生が懸念される新興・再興感染症に備えるため、国産ワクチンの「開発・生産体制」の早期実現に向けた「研究開発支援」の加速化について、様々な機会を捉え、国に対し提言を行ってまいらる。

引き続き、府県市民の皆様の命と健康を守り抜くため、安全・安心なワクチン施策の推進に向け、全力で取り組んでまいらる。

本県選出議員の質問概要

大塚 明廣 議員

2 関西広域連合における脱炭素の取組について

(質問要旨)

気候変動危機は、まさに「人類滅亡の危機」ではないかと感じており、脱炭素社会の実現は、「待ったなし」の状況にある。

この「脱炭素社会の実現」には、CO₂排出が大きい「火力発電」からの脱却を図り、太陽光発電や風力発電など自然エネルギーの導入拡大、エンジン車からEV・FCVといった環境負荷の少ないモビリティへの転換、さらには府県民一人一人のライフスタイルの転換も必要である。

徳島をはじめ、構成府県市においては、それぞれの地域において産学官連携による自然エネルギーの利活用拡大や普及啓発活動が展開されているところだが、今後はこれらを、いかにつなぎ、拡大していくかが重要となる。

「エネルギーの転換」では、世界中が「脱炭素の切り札」として技術開発を進める「水素」の導入拡大に向け、2025年「大阪・関西万博」をターゲットに、ここ関西から「水素社会」を発信できるよう、まだまだ不足する水素インフラの充実に、国を挙げた支援策の充実を提言することや、「ライフスタイル転換」として、特に、「移動」の脱炭素化を図り、健康寿命延伸にもつながる「徒歩」や「自転車」の移動を積極的に奨励するなど、広域行政主体である関西広域連合として、スケールメリットを活かし今後の危機的な気候変動を迎え撃つ「脱炭素社会」に向け、いかに取り組んでいくのか、お伺いしたい。

(答弁要旨)

○広域環境保全担当 委員 (三日月 大造)

「関西脱炭素社会」の実現は、再生可能エネルギーの導入拡大や、モビリティをはじめ各分野でのエネルギー転換、さらには、徒歩や自転車の利用促進など健康寿命延伸にもつながるライフスタイルの転換など、様々な分野での取組が重要であると認識している。

そのため、関西広域連合では、統一ポスター等による節電・省エネの呼びかけを行う「関西脱炭素アクション」や、住民や事業者、行政など多様な主体が参画し、新たな連携が生まれる機会を創出する「関西脱炭素フォーラム」を開催しているところである。

また、産学官連携による取組として、例えば、滋賀県では「ネットゼロフォーラムしが」を立ち上げ、消費者の行動変容につながる仕組みの検討などを始めており、このような取組事例を共有し、各構成府県市の取組につなげてまいりたい。

水素に関しては、6月に「水素基本戦略」を改定するなど国も普及の加速化を図ろうとしているところ。国の動きを見据えつつ、水素社会の実現に向けて、引き続き、普及に向けたインフラ整備等を国に提案するとともに、産学官で構成する「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を活用した情報発信や連携の促進、万博を契機とした機運醸成に取り組んでまいりたい。